

## ＜別紙掲載の現在運営している医療等分野データベースの概要＞

	事業の概要						事業の位置づけ、データ利用に関する情報		
	担当部局	事業の目的	事業(収集)開始時期 (予定含む)	データ保有期間	保有するデータ量 (患者数、データ件数)	参加医療機関等	根拠となる法律	当該事業における データ利用者	
医療情報収集するデータ標準等により	レセプト情報・特定健診等 情報データベース (略称:レセプト情報等データベース (NDB))	厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 保険システム高度化推進室	全国医療費適正化計画及び都道府県医療費適正化計画の作成、実施及び評価に資するため	<レセプトデータ>平成21年度から <特定健診等データ>平成20年度から	<レセプトデータ>平成21年度から平成27年10月診療分まで6年7ヶ月分 <特定健診等データ>平成20年度から平成25年度分まで6年分	<レセプトデータ>平成21年度から平成27年度10月診療分まで106億5300万件 <特定健診等データ>平成20年度から平成25年度分まで、1億4200万件	<レセプトデータ>全国保険医療機関・全国保険薬局 <特定健診等データ>特定健診等実施機関	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室 /行政機関/研究者等
	DPCデータベース管理 運用システム (略称:DPCデータベース)	厚生労働省 保険局 医療課	DPCデータのデータベース化データの一元管理及び利活用を可能とすること	平成29年度からシステム稼働	4年分を保有することを想定	約800億件(レコード数)/年程度を想定	1804病院(平成25年度)	—	厚生労働省 保険局 医療課
	医療情報データベース 基盤整備事業 (MID-NET)	厚生労働省 医薬・生活衛生局 安全対策課	医薬品等の安全対策に活用	平成23年度から	平成21年1月～ (一部の医療機関は 平成22年1月～ 若しくは平成24年1月～)	約300万人(平成30年度時点 (予定))	7つの医療機関(東北大、千葉大、東京大、浜松医大、香川大、九州大、佐賀大の附属病院)3つの医療機関グループ(NTT東日本(2病院)、北里大学(4病院)、徳洲会グループ(10病院))	—	厚生労働省 医薬・生活衛生局 安全対策課 /独立行政法人医薬品医療機器 総合機構事業参加医療機関
	国立病院機構診療情報集積基盤 (NCDA)	厚生労働省 医政局 医療経営支援課 国立病院機構管理室	SS-MIX2規格(標準化ストレージ機能)を用いて電子カルテデータの標準化を実施その工程を示した作業手順書を作成・公開し、標準化の推進を図る	平成27年度1月から収集開始	収集開始以降	28年度末で、90万人程度 (実患者数)予定	国立病院機構41病院	—	独立行政法人国立病院機構
	診療録直結型全国糖尿病 データベース事業 (J-DREAMS)	厚生労働省 健康局 健康課	大規模データベースの作成による糖尿病医療の革新的進歩	平成27年度から収集開始	平成27年～	約3万人(初年度時点)	日本糖尿病学会の認定教育施設 約30病院 (初年度時点)	—	国立研究開発法人国立国際医療 研究センター
疾患・領域別データベース <small>悉皆性を有するもの</small>	小児と薬情報収集 ネットワーク整備事業	厚生労働省 医薬・生活衛生局 安全対策課	小児用医薬品の安全対策の向上 小児用医薬品の開発	平成24年度から事業開始 平成27年度から医療情報等の 収集開始	平成27年～	約80～100万人/年	約50施設 (小児医療施設:約10施設、 クリニック:約40施設)	—	厚生労働省 医薬・生活衛生局 安全対策課 /国立研究開発法人成育 医療研究センター
	神経・筋疾患患者 情報登録システム(Remudy)	厚生労働省 医政局 医療経営支援課	筋ジストロフィー等神経・筋疾患の 効率的な臨床試験・治験の実施	平成21年度7月から	平成21年7月から研究終了まで	患者数 1783件 データ件数 3737件 (2015年5月末時点)	301施設(2015年6月末時点)	—	国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター トランスレーショナル・メ ディカルセンター 臨床研究支援部 神経・筋疾患患者登録センター /大阪大学大学院 医学系研究科 神経内科
	小児慢性特定疾病登録管理 データ運用事業	厚生労働省 健康局 難病対策課	データベース構築 小児慢性特定疾病の治験研究の 推進、ポータルサイトの構築・運用	平成28年度(予定)	未定	約14.8万人/年	小児慢性特定疾病指定医が医療 意見書(患児データ)を記載する	児童福祉法	国立研究開発法人成育 医療研究センター
	難病データベース(仮称)	厚生労働省 健康局 難病対策課	難病患者のQOL向上を図ること難 病研究の推進を図るため	未定	未定	—	難病指定医が臨床調査個人票 (患者データ)を記載する	難病の患者に対する医療等に 関する法律	厚生労働省 健康局 難病対策課
	全国がん登録	厚生労働省 健康局 がん・疾病対策課	がんの罹患、診療、転帰等の状況 把握及び分析その他のがんに係る 調査研究を推進	平成28年1月から	平成28年～	約85万件/年	すべての病院 指定された診療所	がん登録等の推進に関する法律	国・地方公共団体 /国立研究開発法人 国立がん研究センター /がんに係る調査研究者 /病院・指定された診療所
介護関連	厚生労働省 老健局 老人保健課	介護保険の運営状況を地域別や 事業所別に分析しながら、政策立 案に活かすため	平成25年4月から	<要介護認定データ>平成21年度 から <レセプトデータ>平成24年度か ら	要介護認定者約600万人分	<要介護認定データ>保険者 <レセプトデータ>施設・事業所	介護保険法	厚生労働省 老健局 老人保健課 /都道府県・市町村	

医療等分野データ活用プログラム  
 担当部局: 内閣官房 健康・医療戦略室  
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39 TEL:03-3539-2560